

# 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	5,264,186	流動負債	3,832,592
現金及び預金	1,368,312	買掛金	157,845
売掛金	301,324	1年内返済予定の長期借入金	2,702,866
有価証券	1,699	未払入金	195,441
商貯蔵品	10,085	未払費用	190,082
前払費用	4,078	未払法人税等	78,671
未収入金	119,678	未払消費税等	74,831
その他の金	7,331	前受金	222,338
貸倒引当金	3,456,676	預り金	165,797
	△5,000	賞与引当金	44,719
固定資産	24,974,436	固定負債	14,992,912
有形固定資産	21,729,270	長期借入金	10,594,568
建物	9,006,253	長期預り保証金	1,512,334
構築物	30,502	繰延税金負債	583,877
機械及び装置	83,445	再評価に係る繰延税金負債	1,721,643
工具、器具及び備品	110,609	退職給付引当金	473,602
土地	12,498,459	その他の他	106,886
無形固定資産	1,364,965	負債合計	18,825,504
ソフトウェア	45,231	(純資産の部)	
その他の他	1,319,733	株主資本	7,664,017
投資その他の資産	1,880,199	資本金	100,000
投資有価証券	19,551	資本剰余金	716,786
関係会社株式	30,000	資本準備金	66,506
長期前払費用	1,065,812	その他資本剰余金	650,280
差入保証金	738,021	利益剰余金	6,847,230
建設協力金	18,663	利益準備金	200,000
その他の他	8,150	その他利益剰余金	6,647,230
		固定資産圧縮積立金	1,864,804
		別途積立金	340,600
		繰越利益剰余金	4,441,825
		評価・換算差額等	3,749,101
		その他有価証券評価差額金	△0
		土地再評価差額金	3,749,101
		純資産合計	11,413,118
資産合計	30,238,623	負債及び純資産合計	30,238,623

# 損益計算書

(2025年2月1日から  
2025年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
売上高		935,672
売上原価		746,895
売上総利益		188,776
一般管理費		135,223
営業利益		53,553
営業外収益		
受取利息	1,994	
その他の	1,735	3,729
営業外費用		
支払利息	19,346	
その他の	78	19,425
経常利益		37,857
特別利益		
固定資産売却益	845,991	845,991
税引前当期純利益		883,848
法人税、住民税及び事業税	78,804	
法人税等調整額	218,120	296,925
当期純利益		586,923

# 株主資本等変動計算書

(2025年2月1日から  
2025年3月31日まで)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	千円 100,000	千円 66,506	千円 650,280	千円 716,786	千円 200,000	千円 1,431,738	千円 340,600	千円 4,287,968	千円 6,260,306
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立						496,188		△496,188	
固定資産圧縮積立金の取崩						△63,122		63,122	
当期純利益								586,923	586,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	433,065	—	153,857	586,923
当期末残高	100,000	66,506	650,280	716,786	200,000	1,864,804	340,600	4,441,825	6,847,230

	株主資本	評価・換算差額等			純資産合計
	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	千円 7,077,093	千円 △0	千円 3,797,791	千円 3,797,791	千円 10,874,884
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益	586,923				586,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△0	△48,689	△48,689	△48,689
当期変動額合計	586,923	△0	△48,689	△48,689	538,233
当期末残高	7,664,017	△0	3,749,101	3,749,101	11,413,118

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

(子会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

(その他有価証券)

市場価格のない株式等 … 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等 … 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 棚卸資産

販売用不動産 … 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品、貯蔵品 … 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定額法によっておりますが、一部については定率法を採用しております。

ただし、2007年3月31日以前に取得したものについては、旧定額法及び旧定率法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

当社は、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいて退職給付債務を算定する方法による簡便法を適用しております。

### 4. 収益及び費用の計上基準

#### (1) エンタメ・サービス事業

主に映画館等において事業を行っており、映画の上映及び映画関連グッズ並びに飲食物の販売をサービスとして提供する義務を負っております。原則として、これらのサービスを顧客に提供した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。取引の対価は、収益を認識した時点から、概ね3か月以内に受領しております。顧客の映画鑑賞に伴い付与するポイントについては、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法をとっております。また、販売委託契約に係る取引について、顧客に移転する財またはサービスを支配しておらず、顧客への財またはサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

#### (2) 不動産事業

主に所有するオフィスビル及び商業施設等の賃貸事業、土地建物の売買事業を行っております。不動産賃貸事業による収益は、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたって「その他の収益」として収益を認識しております。土地建物の売買事業においては、顧客との不動産売買契約に基づき物件の引き渡しを行う義務を負っております。物件を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されたと判断し、収益を認識しております。取引の対価は、物件の引き渡しと同時期に受領しております。

### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

(2) 任意組合(共同事業体)の会計処理

当社の当事業年度における任意組合の仮決算による財産及び損益の状況に基づいて、任意組合の資産・負債・収益・費用を当社の持分割合に応じて計上しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数  
普通株式

6株

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月12日開催の定時株主総会の議案として、普通株主の配当に関する事項を次のとおり提案いたします。

- |             |             |
|-------------|-------------|
| 1. 配当の総額    | 234,769千円   |
| 2. 配当の原資    | 利益剰余金       |
| 3. 1株当たり配当額 | 39,128,240円 |
| 4. 基準日      | 2025年3月31日  |
| 5. 効力発生日    | 2025年6月13日  |

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の「4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(備考) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。